

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	151	市民活動支援経費(市民活動支援センター運営経費 市民活動支援センター事業)	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本策	63	住民自治活動を活性化させる	項	01	総務管理費
			目	14	自治振興費
施策	3	市民活動等に対する支援体制の整備	細目	103	市民活動支援センター運営経費 市民活動支援センター事業
			細々目	01	市民活動支援センター事業
基本計画該当頁			205		行革大綱の重点事項番号
担当部課			コード		100100
名称			市民生活課(市民活動支援センター)		評価者氏名
			坂口 孝一		連絡先
			43 - 1135		(内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
主体的に市民活動を行おうとする市民 (対象件数)		市民によるあらゆる分野での市民活動が活発になる。
根拠法令・要綱等 伊賀市自治基本条例、伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書、伊賀市における市民活動財政支援		
開始年度 平成 17 年度 関連事業 地域活動支援事業、住民自治協議会推進経費、		
終了年度 平成 年度		
本年度事業内容	市民活動支援センターの市中央部への移転。 市民活動(支援)情報の収集・提供及び情報発信支援 市民活動関係研修会の開催 市民活動やコミュニティビジネスに関する行政内外の情報共有のしくみづくりの検討を行う 市民活動財政支援・コミュニティビジネスに関する提言書に基づく制度の検討(基金設置・マッチングギフト)を行う。 自治基本条例の周知および理解の促進を行う(地域福祉計画/地域自治推進検討部会・プロジェクトへの参画)	状況変化等 ・H19年9月を目途にゆめぼりすセンターへの移転を検討しているため、H20年度から市民活動支援センターの運営とゆめぼりすセンターの人的な施設管理業務を調整統合する必要がある。 ・市民活動財政支援・コミュニティビジネスに関する提言書が市長に提出されたことにより、これに基づく財政支援やコミュニティビジネス支援のしくみの導入を行う必要がある。 ・自治協議会など市民活動団体からカー印刷機能の導入要望が多く寄せられている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
印刷利用件数	件	目標 実績 261	目標 実績 343	350	400
市民活動相談者数	人	目標 実績 231	目標 実績 201	250	250
広報活動(ブログアクセス数 H17は5ヶ月)	件	目標 実績 3060	目標 実績 11692	12000	12000

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
来館者数 (前年実績値の5%UP以上)	市民活動支援センターを利用する人の数	人	目標 実績 1340	目標 実績 1500 1940	2050	2150
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市自治基本条例、伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書、伊賀市における市民活動財政支援及びコミュニティビジネスに関する提言書に基づき設置されており、その機能充実が総合計画で求められている。
有効性	3	市民活動(住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動等)を支援する中で、中間支援の役割が重要視されており、伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書、伊賀市における市民活動財政支援及びコミュニティビジネスに関する提言書を基に機能を充実(対応できる人材の育成配置、しくみの構築など)させることで有効性が発揮できる。
達成度	3	来館者数や情報アクセス数は目標より大幅な増となったが、相談件数が微減している。今後、市民活動の総合相談窓口として、人的・能力的・専門的な機能充実を進める必要がある。また、財政支援・コミュニティビジネス検討委員会から提言書が市長に提出されたことにより、今後具体的な事業として実施する。(総合計画における市民活動支援センターの機能充実から見た達成度の評価ポイント 2)
効率性	2	設置に関する報告書の官設官営から官設民営への効率的な運営を目指すために、総合計画・行財政改革大綱等にある市民活動支援センターに必要な全ての機能充実を行ったうえで、民と行政の責任分担を整理する必要がある。市民活動支援センターのゆめぼりすセンターへの移転に伴い施設管理を含めた全体的な効率化を行う。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	拡大	財政支援・CBに関する提言書に基づく事業実施(市民活動への財政支援(地域活動支援事業)、マッチングファンド、CB相談等) 行政内外の情報共有のしくみづくりと行政外部との関係作りの充実 情報発信能力の向上(センターホームページの開設) 機能充実のための職員増員及び育成・カー印刷機の導入 伊賀市中央部への移転の検討(ゆめぼりすセンター)

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容	市民活動支援センター運営経費			(千円) 4,788	市民活動支援センター運営経費(市民活動財政支援・コミュニティビジネス支援の検討含む)			(千円) 4,334	市民活動支援センター運営経費(ゆめぼりすセンターへの移転費用別途補正予定)(地域活動支援基金設置検討)			(千円) 4,685	市民活動支援センター事業(カー印刷機導入)(ゆめぼりすセンター人的管理業務含む)			(千円) 10,181	市民活動支援センター(PC・NWの更新)(ゆめぼりすセンター人的管理業務含む)			(千円) 10,600	市民活動支援センター事業(ICTによる情報共有)(ゆめぼりすセンター人的管理業務含む)			(千円) 10,600
		工事																							
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	2.2	人	15,840	人件費(B)	2.2	人	15,840	人件費(B)	2.2	人	15,840
フルコスト(A)+(B)					11,988				11,534				11,885				26,021				26,440				26,440

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	4,788	4,334	4,685	10,181	10,600	10,600						
Aの財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	受益者負担												
	その他	237	309	180	300	330	360						
	一般財源	4,551	4,025	4,505	9,881	10,270	10,240						
	計	4,788	4,334	4,685	10,181	10,600	10,600						
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	その他は印刷収入		その他は印刷収入		その他は印刷収入・補助事業関係行政職員1名増員 会計・PC関係コーディネーター1名増員		その他は印刷収入・補助事業関係行政職員1名増員 会計・PC関係コーディネーター1名増員		その他は印刷収入・補助事業関係行政職員1名増員 会計・PC関係コーディネーター1名増員		その他は印刷収入・補助事業関係行政職員1名増員 会計・PC関係コーディネーター1名増員	